



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な  
内容

4面 グローバルタバコフリーサミット開催  
5面 「禁煙革命」発足式  
6~7面 がん・たばこ対策に関する世論調査

## ピンクリボンフェスティバル2019開催

### ウオーク、シンポ、ライトアップ

ピンクリボンフェスティバル2019(主催:日本対がん協会、朝日新聞社ほか)が、ピンクリボン月間の10月に合わせて開幕した。乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えることを目的に2003年から始まり、今年は17回目。10月1日に東京都庁前やレインボーブリッジ、神戸ポートタワー、明石海峡大橋などでピンクライトアップがされたほか、原宿表参道や神戸・フラワーロードでフェスティバルのバナーが掲示され、街からも乳がん検診の大切さのメッセージが発信された。

9月29日には有楽町朝日ホールでピンクリボンシンポジウムを開催、乳がん専門医や乳がん看護認定看護師の講演などを行った(2、3面に関連記事)。

恒例のスマイルウオークは東京で10月5日に開催され、約3500人が参



ウオークを楽しむ参加者たち



ピンクのリボンが舞い上がる出発式

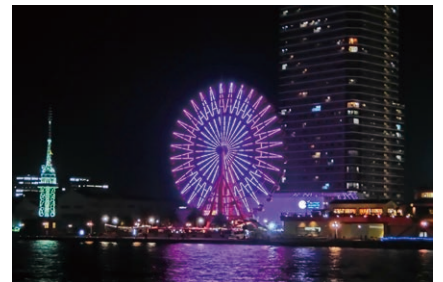
加。今年のウオークのテーマである「楽しく歩いて、誰かの助けに。」と書かれた乳がん検診の大切を訴えるピンクのゼッケンを身に着け、街中を歩いた後、それぞれの発着会場で乳がん検診についてトークショーが開かれた。

ウオークの発着会場となった六本木ヒルズアリーナでは、女子プロレスラーでタレントのジャガー横田さんと聖路加国際病院ブレストセンター長の山内英子さんがゲストとなり、トークショーが開かれた。

横田さんは昨年8月に亡くなった後輩レスラーが、その1年前に胸にしこり感じていたのに怖がって病院に行か

なかったことを紹介。山内さんは「40歳以上になったら怖がらず、検診を受けて」と訴えていた。

一方、10月12日には神戸でのウオークも予定されていたが、台風19号の接近により、参加者の安全確保と混乱回避の観点から中止となった。



神戸市のピンクライトアップ

**がん相談ホットライン** 祝日・年末年始を除く毎日  
03-3541-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3541-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

**医師による面接・電話相談(要予約)**  
**社労士による就労相談(要予約)**  
予約専用 03-3541-7835

日本対がん協会は医師による面接・電話相談と社労士による就労の電話相談(ともに無料、電話代は別)を受け付けています。予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。医師による相談は電話が1人20分、面接は30分、社労士による電話相談は40分になります。詳しくはホームページ(<https://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

# 「よりそい合えば、笑顔が見つかる。」 ピンクリボンシンポジウム

東京千代田区の有楽町朝日ホールで9月29日、ピンクリボンシンポジウムが開催された。「よりそい合えば、笑顔が見つかる。」と題して、乳がんの最新治療と心のケアについて、専門医や体験者の講演やトークを行った。

講演は、中村清吾・昭和大学医学部乳腺外科教授と、古川孝広・国立がん研究センター東病院乳腺・腫瘍内科、先端医療科、遺伝子診療部門医長、金井久子・聖路加国際病院看護部乳がん看護認定看護師の3人。トークには乳がん経験者でもある女優の生稲晃子さんが登場し、「乳がん向き合うために」と題して、現在の心境などを語った。

## 薬物療法の進歩を解説

中村教授は「乳がんの診断と治療～最近の話題」と題して講演。1985年当時は年間2万人とみられた乳がん患者が、今は年間10万人に近づこうとしており、中でも閉経後の高齢の女性で顕著に増えていることを紹介。その背景の一つに栄養状態が良くなったことをあげ、食事の脂質の割合の増加と糖尿病の患者の増加と乳がんの増加がかぶっていることも示した。そのうえで、「適度の運動と適切な体重維持が乳がんの予防では重要」と解説した。

また、乳がんは2cm以下の転移がない段階で見つければ、5年生存率が9割以上であることも紹介し、検診による早期発見が非常に有効な手段であることを強調。さらにマンモグラフィ検査では「高濃度乳房」が多い若い女性では乳がんが見つかりにくいと、超音波検査との上手な使い分けの必要性を指摘した。

治療に関しては、乳がんのタイプによって薬物療法が選択されることを解説。予後が悪いとされるHER2という細胞表面のたんぱく質があるタイプでも、トラスツズマブやペルツズマブなどHER2の働きをブロックする薬の組み合わせによって手術後の再発予防や予後の改善が進んだことを紹介した。



乳がんの啓発パネルを見入る参加者

また、乳房摘出手術後の人工乳房による再建手術が保険適用になり、年間6千人が受けられるようになったが、再建手術を受けている人が都市部に集中し、地域格差が生じていることや、表面がざらざらしたタイ

プの人工乳房では悪性リンパ腫が起きるリスクが他に比べて高いことがわかり、8月から自主回収が始まったことなど、最近の動向を解説した。

## がん遺伝子検査の現状を解説

古川医長は、「ゲノム医療と遺伝性乳がんの関わり」と題して講演した。がん細胞の遺伝子を調べ、患者ごとに最適の治療法を探る「がん遺伝子パネル検査」が保険適用になり、まず全国11カ所のがんゲノム中核医療病院でスタートすることを紹介。がん遺伝子パネル検査には「NCCオンコパネル」と「ファウンデーションワンCDx」の2種類があり、前者が患者の遺伝子を包括的に調べて効きやすい薬を調べることで、後者がコンパニオン診断と呼ばれ、特定の薬を使うときの効果を診断する目的であることを解説した。

また、こうした検査を使えるのは薬物療法開始前の希少がんや原発不明のがんの人、標準治療が終了または、終了しそうな進行がんの人など、当面は限られていることを説明。将来的には期待できるものの、現段階では薬の開発も十分でなく、メリットが限定的であるとの見方を示した。

さらにこうした検査によってBRCA1とBRCA2という遺伝子の



多くの参加者で埋まった会場

変異がわかり、遺伝性乳がん卵巣がん症候群(HBOC)になる可能性もわかるようになるだけでなく、ほかの遺伝子の変異からも遺伝性の乳がんが示唆される可能性も出てくることを解説。遺伝性のがんのリスクのある血縁者が検査を受ける契機になる一方で、こうした検査を受ける人すべてに、遺伝にかかわるがんの可能性が分かることを説明しなければならぬ時代になってきたことを強調した。

## リラックス法を身につけて

金井さんは「乳がん患者さんのその人らしさを支える～心のケア～」と題して講演した。

金井さんはがんと診断される後に「頭が真っ白です」「手術を受けたくない」「私はがんではありません！誰か別の人の検体じゃないのですか」などと患者から言われた言葉を紹介し、診断直後は衝撃やショックで不安や混乱している状況を説明。がんと診断された患者の心理が第1期の衝撃の時期から、第2期の「不安・抑うつ」の時期へ、さらに第3期の「適応の時期」に時間とともに移行していくことを解説し、そうした患者の思いをきっちり傾聴し、不安を冗長させない説明をし、正しい情報を伝えていくがん看護の看護師の



トークする生稲さん

役割を語った。

また、いつでも医療者と相談できる体制の大切さを語り、がん診療拠点病院にあるがん相談支援センターや、日本対がん協会のがん相談ホットライン、がんサロンの利用などを勧めていることを説明した。さらに、同じ状況にある人同士をつなげるために、患者会や患者支援をしている活動を紹介していることや、正しい情報を得るために、日本乳癌学会が作成している「患者さんのための乳がん診療ガイドライン」を活用することを勧めた。このガイドラインには治療のことだけでなく、不安な気持ちへの対応も書かれていることを紹介した。

病気とうまく付き合うために、「自分を責めない」「疑問をそのままにしない」「一人で戦わない」「リラックスする方法を身に着ける」などを上げたうえ、

「かかっている病院の看護師の名前を覚え、ぜひ相談してみてください」と呼びかけた。

**生稲晃子さん  
「いつもと変わらない家族が支え」**

続いて、2011年に右胸に乳がんが見つかり、以後再建手術を含め15年までに5回の手術を受けた女優の生稲晃子さんが登壇し、その経緯や思いを語った。

生稲さんは、11年に人間ドックを受けて右胸に8ミリほどの早期乳がんが見つかり、その部分だけを切除する手術を受けたが、翌年に再発し、再手術を受け、「これで終わり」と思っていた。それがその翌年に再度再発し、「確実に悪性」と主治医にいわれ、「ショックは最高点」となり、その日に全摘出をお願いしたという。

そうした生稲さんを支えたのは家族で、夫は家の中でがんの話はせず、3度目の手術を受けた夜は飲みに出ていくなど、「いつもと変わらない状態を家で作ってくれていた」と話した。「もし優しい言葉をかけられていたら、心が折れてしまったかもしれない」「家に帰って娘のことをしなければと思う気持ちが生きるはげみになった」と振り

返った。

また、病気のことは、仕事への影響も考えてしばらく公表しないでしたが、3度目の手術から再建手術を受けるまでの2年間の間に「今同じようなつらい思いをしている人のはげみになるのなら」と公表する気になったことを明かした。その間に心理カウンセラーの資格を取る勉強をして、ネガティブな考えをポジティブに考えることで行動が変わる認知行動療法を学んだことが影響したという。

「憎らしいがんになったことをよかったとは思わないが、なったことで家族の大切さや、ふつうに生きることがとても幸せであることが学べ、ある意味この病気に感謝している自分がいる」と語った。

一方、会場には患者支援団体などが各種ブースを出展した「ななかまcafe」も設置され、参加者らでにぎわった。



にぎわったななかまcafe

**第15回 ピンクリボンデザイン大賞決定**

10月5日のスマイルウオーク東京の会場で、第15回ピンクリボンデザイン大賞の表彰式が行われた。今年もポスター部門とコピー部門の2部門を設け、ポスター部門919点、コピー部門1万7886点の総計1万8805点の応募の中から、各部門のグランプリ1点ずつ、入賞作品12点が選ばれた。



左から山田さん、奥村さん。

ポスター部門グランプリは北海道の奥村寛さん(69)、コピー部門グランプリは福岡県の山田大輝さん(30)がそれぞれ受賞した。

奥村さんの代理で出席した息子の奥村兼三さんと山田さんにはクリエイティブディレクターでコピーライターの中村禎審査員長から表彰状が渡された。

ポスター部門グランプリ作品はポスター化し、交通広告や雑誌広告などに活用された。

**コピー部門グランプリ**

**勇気ではない。常識だ。**

山田大輝さん(30歳) 福岡県

**ポスター部門グランプリ**



奥村寛さん(69歳) 北海道

# グローバルタバコフリーサミット開催 タバコゼロ社会の実現をテーマに議論

国立がん研究センターで



サミットの開会でタバコゼロ社会の実現に向けて語る  
望月・日本対がん協会参事

タバコの害から命を守る社会の実現を目指す「タバコ病予防国際学会(TID)第15回年次会合」を兼ねた「グローバル タバコフリー サミット」が10月13、14、15日、東京の国立がん研究センター築地キャンパス研究棟で開かれた。日本対がん協会、タバコ病予防国際学会、日本口腔衛生学会、福岡歯科大学の主催で「タバコゼロ社会の実現～生命の源から見える現実と未来」をテーマに、タバコ対策についての最新の発表やシンポジウムでの議論が行われた。

サミットには世界各国のタバコ問題の医学歯学など各分野の研究者や行政関係者、活動家らが参加。台風19号の影響で来日できなかった国内外の研究者も多かったが、インターネットでのテレビ会議を使って発表するなどして議論に加わっていた。その結果、合計120題以上の講演や発表が活発に行われた。

サミットはTID理事長でもある埴岡隆・福岡歯科大学口腔保健学講座教授が大会長に、望月友美子・日本対がん協会参事が実行委員長となり、タバコの健康影響をはじめとして、禁煙支援や、世界に急拡大している新型タバコの問題、タバコ規制政策など、幅広い分野の研究発表やシンポジウムが組まれた。

サミット初日には「新型タバコとハームリダクション」のシンポジウムがあり、大和浩・産業医科大学教授が新型タバコでも、加熱式タバコには紙巻

きタバコの成分が含まれていることや、吸って吐き出されるエアロゾルも紙巻きタバコと同様に2メートル先に届くことなどを示し、「含まれる有

害成分が90%減ったということでリスクも90%減るというミスリードがされている。新型タバコも紙巻きタバコと同じ規制が必要」と強調した。

2日目には、日本対がん協会が米国の禁煙推進団体「グローバルブリッジ」と提携している禁煙支援推進人材育成プロジェクトの課題と展望を探るワークショップが開かれ、各プロジェクトの進捗状況や課題などが報告・討議された。特に、禁煙支援をする歯科衛生士の養成を目的とした日本ヘルスケアシステム学会からは、口腔清掃のために通院する人への禁煙支援ができる歯科衛生士を育成するための勉強会の開催実績などが報告された。診療報酬がないことが普及のバリアになっているものの、歯科衛生士が禁煙支援に期待されていることが議論された。その他、日本がん看護学会や日本肺がん患者連絡会など、新たな領域からの発表もあった。

## 人権問題からのアプローチも議論

また、2日目には、「人権とタバコ」をテーマにしたシンポジウムが、3日



タバコと人権について語る  
ローレン・フーパー-ASH事務局長

目には同じテーマのワークショップが開かれた。タバコの規制を進めるうえで、タバコによる様々な影響を人権問題としてとられて各国政府を動かすことについて議論がされた。

インド・ムンバイのタタ記念病院の頭頸部外科医、パンカジ・チャトルベディ氏は、インドでは噛みタバコが子どものころから使われており、「通常のタバコ規制が役立たない」「タバコ規制は政治問題」として国民運動として政府を動かす必要性を訴えた。噛みタバコが子どもの人権にかかわることからの法規制への期待も述べた。

また、米国の反タバコ団体ASH (Action on Smoking & Health)のローレン・フーパー事務局長は、タバコの製造、販売は世界の人々の健康と生命に関する様々な権利を侵害しており、人権問題の観点からタバコをみてタバコ対策を強化していくことを主張。タバコの摂取が及ぼす影響は子どもも大人も同じで、健康に生きる権利を守る義務が各国にあるとして、各種の人権条約にタバコに関連する問題が抵触していることを報告書にまとめ人権条約機関に報告し、各国政府が人権への取り組みにタバコ規制を含めるようにさせることを呼びかけた。

ワークショップの中では、こうした報告書をNGOが国連に報告書を出す手立てなどが紹介された。

日本対がん協会としては今回の国際会議の成果をまとめ、引き続き国内での議論をリードしていく予定である。



講演するパンカジ氏

# 「禁煙革命」発足式を開催

## WHOへの協力キャンペーン 職場の禁煙促進からタバコゼロ社会へ

禁煙革命出席者



WHO(世界保健機関)は昨年からは、タバコの煙のない健康的な職場環境の実現を目的とした「禁煙革命(Revolution Smoke-Free)」と題したキャンペーンを世界中で企業など民間セクターに呼びかけている。日本では日本対がん協会がWHOのパートナーとしてキャンペーンを始動することとなり、10月15日、東京の国立がん研究センターでキャンペーンの発足式「禁煙革命～健康経営は禁煙から～」を開催した。

発足式は、同会場で開催中の「グローバル タバコフリー サミット」の特別セッションも兼ねて開かれた。社員の禁煙を推進している企業の代表者や小池百合子・都知事、葛西健・WHO西太平洋地域事務局長らが出席し、それぞれの取り組みを紹介した。

発足式では望月友美子・日本対がん協会参事が、日本では喫煙によって年間12万9千人が、さらに年間1万5千人が受動喫煙のみでそれぞれ亡くなっており、その受動喫煙の被害者が家庭と職場の半々であることを紹介。「職場を禁煙にし、受動喫煙、何よりタバコを吸う人を減らしていけば、働く人たちの命をタバコから守れる」と、キャンペーンの意義を解説した。

続いて、WHO西太平洋地域事務局長の柏原美那氏が、企業など民間セク

ターのリーダーに禁煙環境の整備を実現していく「禁煙革命」のキャンペーンに参加宣言してもらう活動を昨年7月から始め、これまでに日本を含めて6か国が参加していることを紹介した。

### 参加企業が禁煙の取り組み紹介

その後は、中国やフィリピンでの取り組みの報告に続き、禁煙革命に参加し、社員の禁煙に取り組んでいる企業による活動紹介がされた。

SOMPOひまわり生命保険の大場康弘社長は「禁煙、健康への取り組みは福利厚生ではなく、経営戦略である」として健康応援企業を目指している方針を示し、2018年からは就業時間内の禁煙を、新卒者は喫煙者を採用しない制度にしたことを紹介。喫煙率を現在の18.3%から来年度に12%に下げ目標で、その達成に必要な現在の喫煙者を禁煙への意欲でセグメント化し、禁煙教室の開催などで実現していくことが解説された。

ロート製薬のジュネジャ・レカ社長は、2020年4月に社内の喫煙率をゼロにする目標を宣言し、それに向けて自主的に「卒煙」を推進し、それをみんなで応援できる各種の企画に取り組んだ例を紹介した。社内の健康通貨を作って、禁煙すればもらえたり、だれが早くタバコを止められるかを予想し、

応援し合う「卒煙ダービー」を行ったりして楽しみながら卒煙者を出す取り組みを示した。

このほか、禁煙革命に参加している企業の代表者や東京都医師会の蓮沼剛・理事、神ノ田昌博・厚生労働省健康課課長による討議も行われた。

ソフトバンクの石田恵一氏からは、来年4月には就業期間中の全面禁煙を目指しており、今年には毎月1回の禁煙デーを設け、段階的に実現を目指していることが紹介された。

ヤフー株式会社の小野寺麻未氏は、働く人の健康は、より良いサービスの提供につながると、禁煙支援を13年から取り組んでいることを紹介した。20%台だった喫煙率が18年には17.5%に低下したことや、受動喫煙対策をさらに進めるため、17年にタバコの煙のない職場環境の実現を目標にすることを決め、昨年禁煙革命に参加した経緯を説明。禁煙革命に参加して事例を共有しながら健康経営を進めていることを示した。

さらに世界的にラーメン店の経営展開を進めている力の源ホールディングスの山口恵子氏は、90年代は店舗で灰皿を提供していたのを今は店内禁煙で各国にも展開しており、禁煙革命にも参加している経緯を紹介。「従業員の健康を守る意志表示が大事」として「世界にラーメンを広めていく中で、当たり前前に禁煙への取り組みが広まっていけばいい」と語った。



禁煙革命の詳細や参加については、禁煙革命のサイト(<https://web.wpro.who.int/revolutionsmokefree/ja/>)から参照できる。

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/JCS/> (ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295  
受付時間：10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)

# がん・たばこ対策に関する世論調査 内閣府

## タバコの煙不快が78% がん治療と仕事両立可能は37%

内閣府は9月27日、「がん対策・たばこ対策に関する世論調査」の結果を公表した。調査は全国の18歳以上の男女3千人を対象に7月25日から8月4日に実施。がん対策の世論調査は2016年以来6回目だが、タバコ対策については、受動喫煙対策の強化を盛り込んだ改正健康増進法が来年4月に全面実施されることなどを受け、初めて行われた。

### たばこ対策の調査

#### タバコの煙不快に感じた場所、飲食店舗が62%

タバコ対策の調査ではまず、タバコと健康に関する7項目の情報に関する認知度をきいたもので、「タバコは肺がんなど、がんの原因になる」が85.2%で最も高く、次いで「タバコの煙は、吸っている本人だけでなく、周りの人の健康にも悪影響を及ぼす」が72.0%と続いたが、「タバコは予防できる最大の死亡原因である」は38.9%、「健康保険を利用した禁煙治療がある」が36.0%と認知度の低さが目立った。

周囲のタバコの煙については「不快に思う」が58.3%、「どちらかといえば不快に思う」が20.1%で、合わせて

78.4%が不快に思っていた。性別にみると、女性86.4%、男性69.5%で女性の方が高かった。

不快に感じた場所については、「レストランなど主に食事を提供する店舗」が62.4%で最も多く、「路上」53.3%、「居酒屋・バー・スナックなど主に酒類を提供する店舗」が38.6%の順だった。年齢別では「路上」を挙げた割合は18~40歳代で、「居酒屋などの店舗」を挙げた割合は30~50歳代でそれぞれ高かった。

#### 低い認知度 健康増進法の改正内容

昨年改正された健康増進法の改正内容について知っていることを尋ねると、最も認知度が高かったのは、「多数の人が利用する施設の屋内は、原則禁煙する」で46.0%、「病院・学校などの施設では他の施設より、規則が厳しく、屋内に喫煙室が設置できない」が44.6%、「小規模飲食店では、店によって室内でタバコが吸える店と吸えない店がある」が42.0%と続いたが、いずれも5割に満たなかった。また、「違反者への罰則が設けられた」は10.6%、「タバコが吸える場所に、20歳未満の人は立ち入れなくなる」は9.6%と、約1割しか知られていなかった。

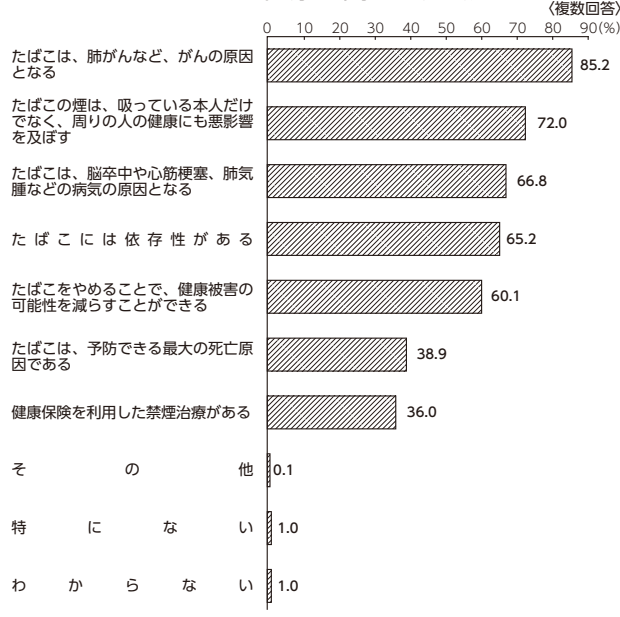
人は立ち入れなくなる」は9.6%と、約1割しか知られていなかった。

タバコの健康被害の情報の入手先としては「テレビ・ラジオ」が63.0%と最も多かったが、「インターネット・ツイッターやフェイスブックなどのSNS」は19.1%にとどまった。「タバコパッケージの注意文言(注意書き)」は29.5%だった。

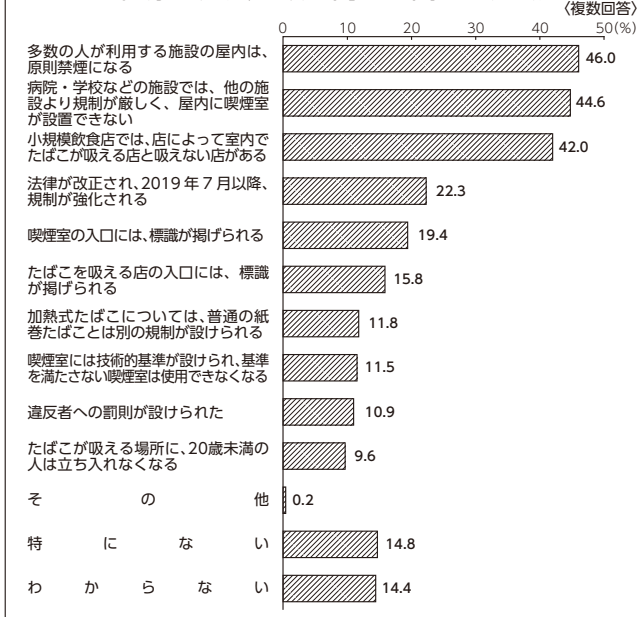
#### タバコ被害の教育充実の要望が4割

一方、政府に求めるタバコ対策についての質問には、「未成年に対する、タバコの健康被害に関する教育の充実」が41.8%、「受動喫煙対策の強化」が41.7%と高く、「タバコ税の引き上げ」が32.2%と続いた。受動喫煙対策の具体的な要望としては、「屋内喫煙室・屋外喫煙室などの設置による分煙の促進」が72.6%と最も多く、「飲食店(小規模店舗も含む)の禁煙推進」が60.6%、「病院・学校・行政機関などの敷地内禁煙の推進」が57.9%、「路上・公園などの屋外の対策」が57.6%、「屋内喫煙室・屋外喫煙室からのタバコ煙の流失防止対策の強化」が56.4%と続いた。

たばこと健康に関する知識



健康増進法の改正内容に関する知識



がん対策の調査

2年以内の検診受診者増加

がん対策の調査は、まずがんに対する印象について「怖いと思う」が37.6%で、16年の前回調査より4.8ポイント下がった。「どちらかといえば怖いと思う」が34.2%で、こちらは前回より4.3ポイント高く、両者を合わせた割合は71.8%で前回より0.3ポイントの減少だったが、「怖い」の割合が下がったことがうかがわれた。がんを「怖い」と答えた人の理由では、「がんで死に至る場合がある」が73.1%と最も多かった。

がん検診の受診状況への質問では、「1年以内に受診した」が47.5%、「1年以上～2年以内に受診した」が9.5%だった。これを合わせた「2年以内に検診を受診した」が57.0%で前回より、4.4ポイント上昇した。また、「2年より前に受診した」と答えたのは13.6%で、前回(13.8%)とほぼ同等だったが、「今までががん検診を受けたことがない」と答えた人は29.2%で、前回より4.2ポイント減っていた。

2年より前に受診した人と、受診することがない人に検診を受けない理由をきくと、「受ける時間がない」が28.9%で最も多く、続いて「健康状態に自信があり、必要性を感じないから」が29.2%で、続いて「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」が23.4%と続いた。

25.0%、「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」が23.4%、「費用がかかり経済的にも負担になるから」11.8%、「がんがあると分かるのが怖いから」が9.2%と続いた。

性別でみると、「受ける時間がないから」と答えた人の割合は男性で高くなっていった。

また、がんと診断された場合の情報源については、「病院・診療所の医師・看護師や、がん相談支援センター以外の相談窓口」が66.4%と最も多く、以下「インターネット・ツイッター、フェイスブックなどのSNS」が36.9%、「家族・友人・知人」が33.8%、「がん相談支援センター」が27.3%の順だった。前回とは大きな変化は見られなかった。

さらに、がんと診断されたら、家族や友人ら身近な人にがんのことを自由に話せると思うのかの質問には、「話せると思う」が88.8%で、こちらも前回とほぼ変わらなかった。

治療と仕事両立 困難理由のトップは体力

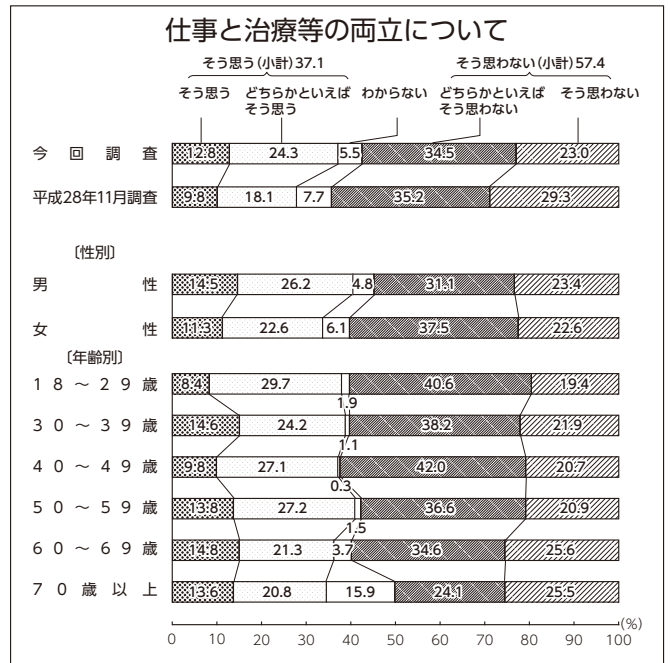
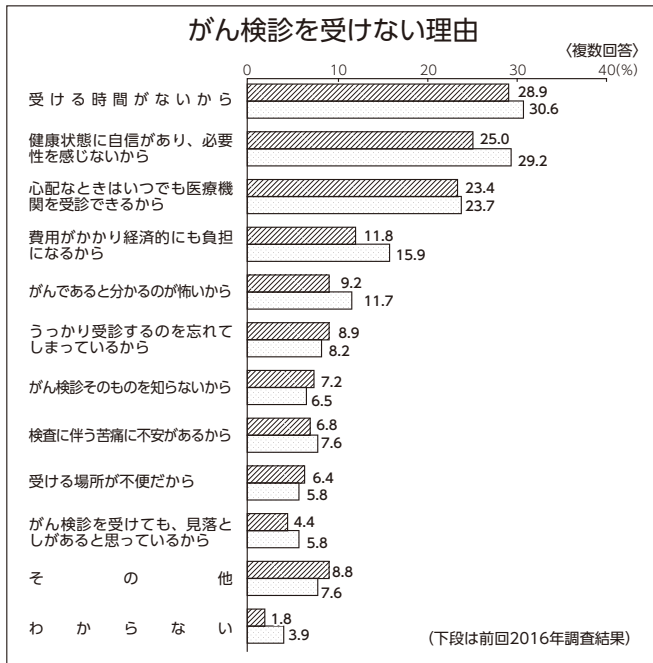
がん治療と仕事の両立に関する質問もあり、「がん治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きづらい環境だと思うか」を聞いたところ、「そう思う」が12.8%、「どちらかというと思う」が24.3%だった。両者の合計は37.1%で、前回

より9.2ポイント上昇した。性別では男性が40.7%、女性が33.9%で、男性が高く、年齢別では50歳代が41.0%と最も高かった。

しかし、「そう思わない」「どちらかというと思う」というと「そう思わない」の合計は57.4%、「わからない」が5.5%で、「そう思わない」と「どちらかというと思う」の合計が最も高かった年代は40歳代で62.7%を占めていた。

治療と仕事の両立について「そう思わない」「どちらかというと思う」とした人に、両立を困難にしている理由を聞くと、「がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから」が23.5%と最も多く、次いで「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」が20.9%、「職場が休むことを許してくれるかどうかかわからないから」が19.1%、「休むと収入が減ってしまうから」が16.6%と続いた。前回に比べると、「がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから」と答えた人の割合が3.6ポイント上昇していた。

性別でみると、「がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから」と答えた人の割合が女性が26.5%(男性19.7%)と高く、男性では「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」が24.9%(女性17.7%)と最も多くなっていた。



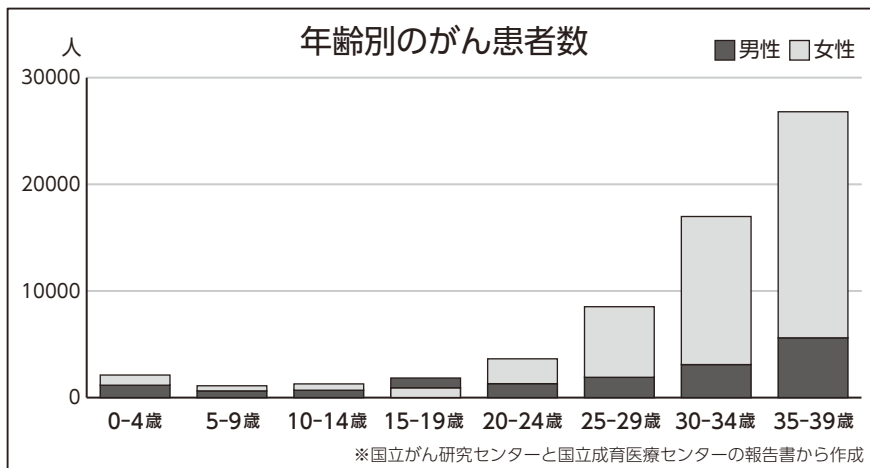
# AYA世代のがん患者、女性が78%

## 国立がん研究センターと国立成育医療研究センターが初の調査

国立がん研究センターと国立成育医療研究センターは10月18日、0～14歳の小児と15～39歳の「AYA世代」と呼ばれる思春期若年成人のがん患者に関する初めての調査報告書をまとめ、公表した。そ

れによると、2016～17年の2年間に診断されたがん患者が小児で4513人、AYA世代で5万7788人おり、AYA世代では女性が4万4946人で78%を占めていた。

調査は、小児がん拠点病院15施設を含む、全国844施設で16～17年に登録された39歳以下の患者の性別や年



齢、がんの種類などを分析したもの。小児では男性が55%とやや多く、15～19歳では男女にほぼ差はなかったが、20歳以上では年齢が上がるにつれて女性の割合が増えていた。

がんの種類については、小児では白血病が1403人と最も多く、脳腫瘍990人、リンパ腫424人、神経芽腫258人

分類がない「変換不能例」が50%、癌腫が39%を占めていた。変換不能例の再分類をすると97%が癌腫に該当することがわかり、この中では子宮頸がんが1万9533人で、AYA世代の女性の約4割を占めていた。AYA世代では女性の患者が年齢とともに増える背景がうかがわれた。

と続いた。

AYA世代では、男性では、胃がんや肺がんなど一般的なながんにあたる「癌腫」が約37%で最も多く、白血病、リンパ腫、脳・脊髄腫瘍、精巣がんなどの胚細胞性腫瘍が8～15%見られた。一方、女性では、該当する

## ラルフ ローレンが「ピンクポニーウォーク」を開催 啓発イベントも

ラルフ ローレン株式会社(東京都千代田区)が、がんの早期発見、診断、治療に関する知識向上、医療格差の改善を目的に世界各国で行っている「ピンクポニーキャンペーン」のイベントのひとつである「ピンクポニーウォーク」を10月17日に開催した。

「ピンクポニーキャンペーン」は、ピンク色のポニーやロゴをTシャツなどにあしらった限定商品を販売し、売り上げの一部を世界各国のがん啓発団体などに寄付する活動で、日本では日本対がん協会を寄付先とし、2003年から継続して支援していただいております、今年で16年目を迎えた。

このうち、ウォークは08年から毎年続けられており、今年も東京渋谷区のラルフ ローレン表参道店をスタートし、原宿、渋谷を経由して戻る約3.1kmのコースで実施された。同社の社員とその家族らがピンクポニーのT



東京・表参道の街を歩く参加者ら

シャツを着て街を歩き、がん啓発活動を行った。

今年はさらに、同日午後には表参道店前で、社員のボランティアによるがん征圧の街頭募金活動を行ったほか、10月22日には大阪府吹田市のポロラルフ ローレンららぽーとEXPOCITY店前でも社員のボランティアによる街頭募金活動が行われた。



大阪のポロラルフ ローレンららぽーとEXPOCITY店前でも街頭募金活動